

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年1月11日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 勝 信

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日
売上高	(千円)		1,439,422		1,138,548		2,623,232
経常利益又は 経常損失( )	(千円)		14,910		94,055		9,628
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)		10,004		96,878		30,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		6,679		94,813		29,307
純資産額	(千円)		1,210,314		1,137,867		1,232,797
総資産額	(千円)		3,852,856		3,769,515		3,757,316
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)		1.03		9.96		3.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		31.4		30.2		32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		116,092		99,353		85,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,960		12,433		52,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		50,171		87,883		91,178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		162,266		127,897		151,800

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)		0.78		0.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第2四半期連結累計期間及び第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に企業の生産活動は持ち直し傾向にあり、新エネルギー需要の高まりからメガソーラー事業が本格化するなど緩やかな回復の兆しを見せる一方、依然として続く欧州の債務問題、円高の高止まり、中国をはじめとする新興国経済の減速など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、お客様の「更なるコストダウン」のご要望に応えるべく、省人化・高速化など付加価値向上の提案営業を積極的に推進し、また、多様化する顧客仕様の生産に早期対応を確実に実行することで、「顧客満足度の向上」にも努めてまいりましたが、景気回復が鈍化する海外経済の影響を受け、前年同期に比べ海外向け丸鋸盤の成約が減少するなど苦戦いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,138百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益36百万円)、経常損失は94百万円(前年同期は経常利益14百万円)、四半期純損失は96百万円(前年同期は四半期純利益10百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、製品は904百万円(形鋼加工機は466百万円、丸鋸盤は203百万円、金型は136百万円、その他は98百万円)、部品は202百万円、サービスは31百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が25百万円、たな卸資産が37百万円増加したこと、また現金及び預金が68百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が337百万円、支払手形及び買掛金が19百万円増加したこと、また短期借入金が236百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少となりました。

これは、主に利益剰余金が96百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は127百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は99百万円となりました。(前年同期は116百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が44百万円(前年同期は50百万円)、仕入債務が19百万円の増加(前年同期は42百万円の増加)、売上債権が25百万円の増加(前年同期は12百万円の増加)、たな卸資産が37百万円の増加(前年同期は25百万円の減少)、税金等調整前四半期純損失が92百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益が14百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は12百万円となりました。(前年同期は8百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が51百万円(前年同期は17百万円の支出)、定期預金の支出入が44百万円の収入(前年同期は21百万円の収入)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は87百万円となりました。(前年同期は50百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が236百万円の支出(前年同期は106百万円の支出)、長期借入金の支出入が337百万円の収入(前年同期は76百万円の収入)等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,169	11.47
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	559	5.49
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	338	3.31
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132番地	194	1.91
伊藤重夫	石川県野々市市	194	1.90
計		5,963	58.47

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同上
単元未満株式	普通株式 68,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	37,000		37,000	0.36
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,017,000		1,017,000	9.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,900	231,697
受取手形及び売掛金	483,999	509,406
製品	543,786	611,968
原材料	244,970	228,721
仕掛品	103,789	89,274
その他	18,576	12,885
貸倒引当金	110	114
流動資産合計	1,694,912	1,683,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	765,724	743,321
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	91,287	132,415
有形固定資産合計	1,878,741	1,897,465
無形固定資産		
のれん	16,102	12,077
その他	35,142	37,293
無形固定資産合計	51,245	49,370
投資その他の資産		
その他	135,557	141,979
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	132,417	138,839
固定資産合計	2,062,404	2,085,675
資産合計	3,757,316	3,769,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,763	210,464
短期借入金	697,000	461,000
1年内返済予定の長期借入金	470,820	429,077
未払法人税等	12,788	7,187
賞与引当金	29,214	28,924
製品保証引当金	3,010	1,732
繰延税金負債	189	170
その他	135,859	124,611
流動負債合計	1,539,645	1,263,167
固定負債		
長期借入金	926,558	1,305,547
役員退職慰労引当金	-	7,398
その他	58,315	55,535
固定負債合計	984,873	1,368,480
負債合計	2,524,519	2,631,648



	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	542,342	639,220
自己株式	87,155	87,271
株主資本合計	1,244,585	1,147,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,788	9,723
その他の包括利益累計額合計	11,788	9,723
純資産合計	1,232,797	1,137,867
負債純資産合計	3,757,316	3,769,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,439,422	1,138,548
売上原価	1,080,220	882,057
売上総利益	359,201	256,490
販売費及び一般管理費	322,403	339,195
営業利益又は営業損失( )	36,797	82,704
営業外収益		
受取利息	102	466
受取配当金	596	649
仕入割引	6,637	5,340
受取賃貸料	2,580	2,787
助成金収入	521	2,279
その他	3,219	3,299
営業外収益合計	13,657	14,823
営業外費用		
支払利息	22,184	19,848
その他	13,360	6,326
営業外費用合計	35,544	26,175
経常利益又は経常損失( )	14,910	94,055
特別利益		
固定資産売却益	-	3,547
特別利益合計	-	3,547
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
固定資産売却損	57	-
固定資産除却損	167	119
特別損失合計	225	1,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,684	92,227
法人税、住民税及び事業税	4,680	4,669
法人税等調整額	-	19
法人税等合計	4,680	4,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,004	96,878
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,004	96,878

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,004	96,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,325	2,064
その他の包括利益合計	3,325	2,064
四半期包括利益	6,679	94,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,679	94,813
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,684	92,227
減価償却費	50,775	44,422
のれん償却額	4,025	4,025
貸倒引当金の増減額( は減少)	110	4
賞与引当金の増減額( は減少)	1,625	290
製品保証引当金の増減額( は減少)	252	1,278
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	7,398
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
受取利息及び受取配当金	698	1,116
助成金収入	521	2,279
支払利息	22,184	19,848
固定資産売却損益( は益)	57	3,547
固定資産除却損	167	119
売上債権の増減額( は増加)	12,018	25,407
たな卸資産の増減額( は増加)	25,214	37,418
仕入債務の増減額( は減少)	42,238	19,700
その他	7,038	11,253
小計	151,381	77,697
利息及び配当金の受取額	697	1,115
利息の支払額	21,762	19,745
法人税等の支払額	9,353	9,359
助成金の受取	479	3,187
その他	5,349	3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,092	99,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,212	51,162
有形固定資産の売却による収入	100	4,000
無形固定資産の取得による支出	2,668	2,877
投資有価証券の取得による支出	594	693
貸付けによる支出	260	600
貸付金の回収による収入	1,310	1,114
定期預金の預入による支出	76,000	78,100
定期預金の払戻による収入	97,000	122,400
その他	10,636	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,960	12,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	247,000	225,000
短期借入金の返済による支出	353,000	461,000
長期借入れによる収入	485,000	899,500
長期借入金の返済による支出	408,286	562,254
自己株式の取得による支出	334	116
リース債務の返済による支出	7,254	9,045
割賦債務の返済による支出	13,245	4,200
配当金の支払額	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,171	87,883
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,961	23,903
現金及び現金同等物の期首残高	105,304	151,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,266	127,897

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当四半期連結会計期間末必要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,398千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	160,777 千円	95,218 千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	500,000 千円	600,000 千円
借入実行残高	200,000 "	"
差引額	300,000 "	600,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
従業員給料及び賞与	77,977 千円	79,142 千円
賞与引当金繰入額	7,648 "	8,003 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	7,398 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	288,166 千円	231,697 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,900 "	103,800 "
現金及び現金同等物	162,266 千円	127,897 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円03銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	10,004	96,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	10,004	96,878
普通株式の期中平均株式数(株)	9,734,389	9,731,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。